

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構
の業務運営に関する計画（年度計画）

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

平成27年3月27日 文部科学大臣届出

目 次

I	機構の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1	研究に関する目標を達成するための措置	
(1)	研究水準及び研究の成果に関する目標を達成するための措置	1
(2)	研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置	2
2	共同利用・共同研究に関する目標を達成するための措置	
(1)	共同利用・共同研究の内容・水準に関する目標を達成するための措置	3
(2)	共同利用・共同研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置	4
3	教育に関する目標を達成するための措置	
(1)	大学院等への教育協力に関する目標を達成するための措置	4
(2)	人材育成に関する目標を達成するための措置	4
4	その他の目標を達成するための措置	
(1)	社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置	5
(2)	国際化に関する目標を達成するための措置	5
II	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1	組織運営の改善に関する目標を達成するための措置	6
2	事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置	7
III	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1	外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置	8
2	経費の抑制に関する目標を達成するための措置	
(1)	人件費の削減に関する目標を達成するための措置	8
(2)	人件費以外の経費の削減に関する目標を達成するための措置	8
3	資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置	8
IV	自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1	評価の充実に関する目標を達成するための措置	9
2	情報公開や情報発信の推進に関する目標を達成するための措置	9
V	その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	
1	施設・設備の整備・活用に関する目標を達成するための措置	10
2	安全管理に関する目標を達成するための措置	10
3	法令遵守に関する目標を達成するための措置	10
VI	予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画	11
VII	短期借入金の限度額	
1	短期借入金の限度額	11
2	想定される理由	11
VIII	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	11
IX	剰余金の使途	11
X	その他	
1	施設・設備に関する計画	12
2	人事に関する計画	12

I 機構の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果に関する目標を達成するための措置

- 素粒子原子核研究所においては、素粒子・原子核物理学分野における高エネルギー加速器を用いた国際共同研究の中核拠点として、物質の根源や宇宙誕生時の物質起源の謎の解明を目指し、大強度陽子加速器施設（J-PARC）での原子核素粒子共同利用実験（ニュートリノ、ハドロン及びミューオン）を着実に推進する。Bファクトリー共同利用実験では、蓄積された全データの解析を継続して集中的に推進するとともに、性能を向上した測定器の実現に向けてその建設を進める。さらに、日本の素粒子・原子核分野の中核拠点として国内の大学との連携を取りながら、CERN（欧州合同原子核研究機関）LHC加速器での国際共同実験「ATLAS実験」を推進する。重心系エネルギー13TeVでの衝突実験が始まり、新粒子探索の感度が飛躍的に高まるため、「標準模型」を越えるより大きな枠組みの構築を目指した研究を推進するとともに、その背景となる理論研究の中核拠点としての役割を果たす。
- 物質構造科学研究所においては、放射光、低速陽電子、中性子及びミュオンビームをプローブとして物質による吸収、反射、回折、散乱、放射等を観測し、構造生物研究及び構造物性研究を基軸に物質の構造・機能に関する実験的・理論的研究を推進するとともに、各種測定装置の開発・高度化を推進する。構造物性研究センターでは、放射光科学研究施設やJ-PARCにおいて上記プローブを相補的に利用することにより、先端材料の構造物性研究を推進し、物質の構造・機能に関する先導的研究の創出を目指すとともに、元素戦略プロジェクト（文部科学省）の磁石材料領域及び電子材料領域の研究を推進する。また、構造生物学研究センターでは、タンパク質の構造・機能に関する研究を展開するとともに、創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業（文部科学省）でもその拠点機関として事業を推進する。
- 加速器研究施設においては、KEKB加速器のビーム衝突性能を大幅に向上させるSuperKEKBへの高度化のための電子・陽電子リングの改造や陽電子低エミッタンス入射システム新設及びビーム強度を増強するための電子・陽電子入射器の改造を継続し、加速器構成機器の立上げ調整を実施するとともに、リング入射を開始し、平成27年度後半の加速器のビーム調整運転開始を目指す。また、放射光共同利用実験のための放射光源のうちPFでは、挿入光源ビームラインの増強を目的とした可変偏光アンジュレータの運用を開始し、PF-ARでは、直接入射路増強に向けて製作した電磁石の磁場測定、真空装置の調整を行う。更に、高度化されたKEKBの電子リング、陽電子リング、PF、PF-ARの4リングへの同時入射に向けたビーム制御・診断機構の構築を進める。J-PARCにおいては、RCSでの1MW供給運転のための加速器調整を継続して推進する。MRでは、LINAC/RCSを含む加速器の総合的な運転調整によってビームロスの低減を図り、各実験施設へ供給するビームパワーの増強を進めるとともに、更なるビームパワー増強を実現するための新電源などの開発研究を進展させる。
- 共通基盤研究施設においては、放射線及び化学安全、データ及び情報処理システム、低温・超伝導、精密加工・計測等に関する高度な技術・研究支援を行うとともに、これらの基盤技

術に関連する開発研究を推進し、機構の研究プロジェクトの円滑な遂行に貢献する。

放射線科学センターでは、高エネルギー加速器放射線防護に関わる物理・化学、放射線・線量測定、安全システム、放射線シミュレーションコード及び環境化学並びに加速器に関連した分析化学に関する開発研究を行う。

計算科学センターでは、グリッドコンピューティング環境を構築するための開発研究やシミュレーションの高速化を図るためのプログラム開発などを行う。

超伝導低温工学センターでは、加速器科学、素粒子・宇宙物理実験の先進・基盤技術となる超伝導技術や低温工学の開発研究、技術協力を行う。

機械工学センターでは、加速器・測定器の基盤技術となる加工、設計、計測、メカトロニクス、材料等の機械工学分野における開発研究を行う。

○ 平成 25 年度に策定し公表した今後 5 年間(2014~2018 年)の機構のロードマップに従い、新たな研究プロジェクトの実現に向けて以下の開発研究等を推進する。

- ・ 世界の研究者が構想しているリニアコライダー等の将来の加速器にも応用することが可能な先端加速器技術の開発を推進する。ATF 2 ビームラインを用いた国際共同研究開発では、40nm 以下のビームサイズを目指すとともに、ナノメートルビーム位置制御技術の開発を進め、ビーム最終収束システムの技術確立を目指す。また、STF における超伝導高周波技術・開発研究では、平成 26 年度までに加速器地下トンネルに設置した高電界超伝導加速空洞を 8 台と 4 台組み込んだ連結加速モジュールに大電力導波管を接続して大電力運転を実施し、超伝導高周波・ビーム加速・システム実証試験にむけた準備を推進する。
- ・ エネルギー回収型線形加速器(ERL)の実証機として製作しているコンパクト ERL について、エネルギー回収を含めたビーム調整を進める。また、このコンパクト ERL の利用実験に必要なビームライン設置を進める。
- ・ 先端的測定器のための基盤技術の高度化を引き続き進めるとともに、多彩な分野の研究者と連携して、X 線や中性子を使った物質生命科学等の広汎なサイエンスやガンマ線・X 線の先端イメージングによる医療・産業計測分野における活用を展開する。近年確立しつつある測定器技術開発という新しい学術領域の、グローバルな拠点の形成に向け、積極的に取り組む。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置

研究環境改革として、研究支援戦略推進部に所属する URA 等により、研究支援の取組を本格的に進める。

研究プロジェクトの推進や最新の学術動向に適切に対応するために新たに必要となる組織については、役員及び各研究所・研究施設の長等で構成する所長会議等で検討を行う。

各研究所等の内部組織が研究プログラムや研究プロジェクトの進展に対応した組織体制となっているか、関連研究者コミュニティの外部研究者を構成委員に含む各研究所等の運営会議において、必要に応じて検討・見直しを行う。

日本原子力研究開発機構(JAEA)との共同事業である J-PARC の運営については、JAEA と共同で設置した J-PARC センターにおいて、両機関から配置された職員が連携・協力して業務を行うとともに、J-PARC の運営、利用、施設整備に関する重要事項の決定にあたっては、両機関のメンバーで構成する運営会議での審議を踏まえるなど、両機関の

緊密な連携・協力による一体的な運営を行う。

国内外の大学・研究機関との協定に基づく共同研究を推進するとともに、それぞれコラボレーションミーティングを開催し進行中の共同研究の把握に努め、新たな共同研究の可能性について検討を行う。

大学における加速器科学分野の研究を大学等連携により支援するとともに、我が国全体の底上げを図る観点から、研究交流の場の提供及び大学の研究者の参画を促進するプログラムを実施する。

日米の研究機関が協力して高エネルギー物理分野の研究を推進するとともに、他大学研究者への研究交流の場の提供にも寄与している日米科学技術協力事業について、日米間の研究環境の変化を踏まえ、実験・研究活動の多様化に配慮しつつ事業展開を行う。

民間企業の最先端の技術力の向上に寄与するため、機構の産学連携制度や提供可能な技術・装置について、各種展示会やホームページ等にて積極的に紹介する。また、つくばイノベーションアリーナナノテクノロジー拠点(T I A-n a n o)において、他の参画機関と連携して、施設の共用や技術開発に努める。

2 共同利用・共同研究に関する目標を達成するための措置

(1) 共同利用・共同研究の内容・水準に関する目標を達成するための措置

高エネルギー加速器を用いた素粒子・原子核に関する実験的・理論的研究、生命体を含む物質の構造・機能に関する実験的・理論的研究を行う共同利用の場を国内外の研究者に広く提供するとともに、新たな共同利用実験について幅広く検討する。

主な共同利用実験として、

- ・ B中間子・反B中間子により物質と反物質の物理法則の違いの解明や宇宙初期に起こったと思われる新しい物理現象の探索を目指す「Bファクトリー共同利用実験」
- ・ 真空紫外線からX線までの幅広い波長領域の放射光を利用して材料、タンパク質などの物質の構造・性質の解明を目指す「放射光共同利用実験」
- ・ ニュートリノが別の種類のニュートリノに変化する「ニュートリノ振動」という現象を高感度で測定しその性質を解明し、物質の起源の謎に迫る「ニュートリノ共同利用実験」
- ・ 陽子加速器で生成されるK中間子やパイ中間子などの多様な粒子を用いて物質の起源などの自然界の基本原理を探求する「ハドロン共同利用実験」
- ・ 物質中の軽元素について放射光よりも鮮明に見ることができる中性子の性質や中性子が持つスピンを利用し、物質の構造と機能の解明を目指す「中性子共同利用実験」
- ・ 原子の持つ磁気到高感度な探針であると同時に水素同位体でもあるという正ミュオンの特性を利用し、磁性・超伝導等の巨視的物性の微視的起源及び水素貯蔵物質等の機能の解明を目指すとともに、負ミュオンの特徴を活かした非破壊元素分析へと応用を広げる「ミュオン共同利用実験」
- ・ 放射光、低速陽電子、中性子、ミュオンの4つのプローブを横断的に用いる「マルチプローブ共同利用実験」
- ・ スーパーコンピュータを用いて加速器科学分野に関連する大規模な数値シミュレーションを行う「大型シミュレーション研究」

を実施する。

共同利用を実施するために必要な加速器の運転や各種実験に関連した施設等の維持管理を行うとともに、放射線防護、環境保全、コンピュータ技術、超伝導・低温技術、精密加工技術等の技術支援及び運用支援を行う。

（２）共同利用・共同研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置

共同利用研究者等のニーズや諮問委員会等の答申を踏まえて共同利用実験のための研究環境や生活環境に関する支援・便宜供与等の充実に努めるなど、共同利用研究者等の受入体制の充実を図り、国際的に高い水準の研究成果を上げる体制を確保する。

共同利用実験を行うための実験施設の紹介や利用手続きの流れなど研究者が事前に必要とする情報を引き続き機構ホームページで提供するとともに、各種共同利用実験の課題は、学会誌、機構ホームページ等で広く公募を実施し、課題の研究成果等は、機構ホームページで情報を提供する。

J-PARCセンターのホームページにおいても課題公募の情報を提供するとともに、実施された研究成果等の公開情報については引き続き整理を行い、公開を目指す。

委員の半数以上を国内外の外部委員から構成する各共同利用実験審査委員会において、公平・公正な審査を実施する。

３ 教育に関する目標を達成するための措置

（１）大学院等への教育協力に関する目標を達成するための措置

総合研究大学院大学の基盤機関として最先端の大型研究施設を利用した特色ある大学院博士課程教育を行うとともに、所属研究科・所属専攻にかかわらない受講可能な研究科共通科目を提供しつつ、構成する組織が地理的に集中しているメリットを生かし、所属専攻間の交流を行うことなどにより学際的な視点での指導を行う。

総合研究大学院大学物理科学研究科との連係・協力により実施している「広い視野を備えた物理科学研究者を育成するためのコース別大学院教育プログラム」において、物理科学に関する幅広い知識と高い専門性を身に付けることを目的としたラボローテーションや学生セミナー、先端研究志向コースで実施する海外インターンシップなど、プログラム独自の科目を実施する。

大学における加速器科学関連分野の教育を支援するため、特別共同利用研究員、連携大学院等の制度に基づき、大学における教育に積極的に協力するとともに、機構の施設・設備の活用に加え、人的交流を含めた新たな教育プログラムを大学と共同で検討・実施する。

（２）人材育成に関する目標を達成するための措置

加速器科学分野における中核的研究機関として、同分野の人材育成に寄与することを目的に、国内外の大学、研究機関、産業界等との人材交流、研究交流を行うため、各種加速器セミナー等を実施する。

奨学寄附金を活用した「外国人留学生奨学金」制度による学生支援の充実を図る。

広く国際的な視野を有する研究者等を育成するために、機構の若手職員・中堅職員を海外の大学・研究機関等に一定期間派遣するとともに、帰国後には研究会や学会など各種会合においてその成果報告を行う。

広く加速器科学の諸分野における人材育成に貢献するため、加速器科学分野で生まれた研究成果や新しい技術を研究会・出版物などにより公開するとともに、若手研究者や民間企業の研究者を対象としたセミナーや理系女子キャンプ・サマーチャレンジなど学生を対象としたスクールを開催する。

4 その他の目標を達成するための措置

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

機構の研究活動をより広く社会に伝え、科学一般の理解を広めるため、自治体や科学館等が主催するイベントや企画展示、実験教室、サイエンスカフェ等に積極的に参加する。

職員が各地の学校などに出向いて授業を行う「KEKキャラバン」については、近年要請が増えている小学生や一般市民向けの講義内容の充実を図るなど、より広い層への到達を目指す。

中学生、高校生等が自然科学に対する興味を持つきっかけとなるよう、積極的に見学や実習の受入れを行う。

ネットワークサービスなど一般にも親しみやすい媒体を活用し、広報活動の強化を図る。

政府や地方公共団体、大学、各種研究機関、学協会などからの各種審議会、委員会等委員への就任要請には積極的に応じ、加速器科学の各分野の専門家としてそれらの活動に貢献する。

機構が培ってきた放射光による材料評価・解析技術や知的財産の活用によって民間企業等の技術力向上に貢献することを目的に、放射光科学研究施設において試料解析等を行う施設利用制度を実施する。また、先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業（文部科学省）の実施機関として、同事業を推進するとともに光ビームプラットフォームの代表機関として放射光、レーザー施設間の連携による産業利用推進に努める。更に、加速器科学関連の新しい技術開発に向けた研究環境の整備を図るとともに民間企業等との共同研究環境の整備に努める。

地域連携活動では、引き続き次世代がん治療（BNCT）の開発実用化に関して、筑波大学や日本原子力研究開発機構などと連携し、BNCTの臨床研究を実施するための加速器の研究開発及び建設を推進する。また、世界的ナノテクノロジー研究拠点「TIANANO」においては、産業技術総合研究所、物質・材料研究機構、筑波大学及び本機構の4機関が連携し、フォトンファクトリー等の施設の活用を進める。

(2) 国際化に関する目標を達成するための措置

大型加速器に関する情報交換の場として関連する各国関係者が集まる財政当局者会合（FALLC）の他、将来加速器に関する議論を行う将来加速器国際委員会（ICFA）やアジア地域将来加速器委員会（ACFA）等の会議に積極的に参加し、日本国内コミュニティの意向の伝達や情報収集などの国際的な活動を行う。

日米科学技術協力事業の関係では、事業運営を決定する日米合同委員会において、当該事業で推進する共同研究や日米両国間における高エネルギー物理学の将来計画等について検討を行う。

ヨルダンに建設している中東放射光施設（SESAME）の関係では、各国関係者が集まるSESAME理事会への出席などにより情報収集を行うとともに、同施設の若手研究者の育成に協力する。

アジア・オセアニア中性子散乱協会（AONSA）やアジア・オセアニア放射光科学フォー

ラム(AOFSRR)に主体的に参加し、アジア・オセアニア地域における中性子科学及び放射光科学の普及・発展に取り組む。また、若手研究者育成のため、J-PARCにおいてAONS Aスクールを開催する。

関連分野の国際会議、研究会、ワークショップ等への積極的な協力を行う。

引き続きインド等アジア・オセアニア地域の研究機関との共同研究等を進める。

CERNのATLAS実験では、日本グループのとりまとめ役として日本が担当する検出器の運転・維持、実験遂行を主導する。CERN理事会等への出席、CERN-KEK委員会の開催や職員を常駐させることで、国内グループのコーディネーターの役割を果たす。また、CERNが実施する事業の一部について、日本国内参加者の選考のとりまとめを行う。

BeIIe II 実験では、国内大学グループの集まり(BeIIe II Japan)の活動のとりまとめ役として、測定器建設、ソフトウェア開発、物理解析準備において、主導的な役割を果たすとともに、国内の理論研究者と実験研究者の交流の促進を図る。

J-PARCでの国際協力実験では、国内大学グループと国際コラボレーションとの間での実験遂行、データ解析についての協力を促進させるための役割を果たす。

引き続き国際的大型プロジェクトの管理・運営方法、海外研究機関の動向及び各国における関連分野の情勢に関する調査・情報収集・分析を行うとともに、国際連携推進室において海外研究機関との新たな連携方策を検討する。特にURA等を活用し、海外研究機関と多国籍参画ラボ構想の実現のための準備を進める。

外国人研究員を含む共同利用研究者等の受入体制強化のため、共同利用研究者等から要望のあった事項の改善について検討を行い、可能なものから逐次実施するとともに、機構での対応について検討を行う。

機構職員の国際化を推進するため、語学研修やTOEICテストを実施するとともに、国際的視野を備えた人材の育成を目的として、職員を海外の機関に派遣する海外派遣研修を実施する。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

機構組織の見直し、その他機構全体で合意形成が必要な事項については、機構長のリーダーシップの下、所長会議等で協議・調整を行い、柔軟かつ機動的な機構運営を行う。

機構の運営に係る重要事項については、所長会議での協議・調整を踏まえつつ役員会で審議するなど各組織が一体となった運営を行うとともに、教員、技術職員及び事務職員を委員に含む機構会議及び連絡運営会議において検討・周知を行うことにより、業務運営方針に沿って業務を効率よくかつ的確に遂行する。

経費配分にあたっては、年度毎に役員会で決定する予算配分方針に基づいて、各研究所等の運営に必要な基盤的経費のほか、機構長裁量経費や所長裁量経費を確保するなど、機構全体の観点から効果的な配分を行う。

機構長裁量経費については、機構長のリーダーシップの下で、充実が必要な研究設備の整備等のうち、緊急性の高い事項に優先して効果的な配分を行う。

各研究所等の運営にあたっては、関連分野の外部の研究者を含めた運営会議において研究者

コミュニティの意向を踏まえつつ、運営に関する重要事項の審議を行うとともに、研究プロジェクトの進展等に対応させて内部組織を設置・改組するなど、所長等のリーダーシップの下で、柔軟かつ機動的な運営を行う。

外部有識者の意見を積極的に取り入れるため、経営協議会においては、協議・報告に加え、自由討議の場を設けることで活発な意見交換を行い、併せて議事概要等を機構ホームページにて公表し、機構運営の改善に活用する。

人事の公平性、教員の流動性を高めるため、教員の人事は公募によるものとし、メールやホームページ等を活用して広く国内外に呼びかける。教員人事については、教育研究評議会の方針に基づき、当該研究所等の運営会議において行うものとするが、機構としての観点から採用する教員の人事は教育研究評議会にて行う。

機構における世界最高水準の研究活動を今後も維持・発展させるため、年俸制及びクロスアポイントメント制度を導入する。

機構の研究活動を支える技術職員に関し、バランスの取れた年齢構成を実現して機構の研究活動に必要な技術を継承していくため、若手技術職員の計画的採用を継続する。また、特に強化が必要な技術分野については、専門的な知識や実務経験を有する即戦力の人材を採用する。

教員公募においては、女性研究者が増加するよう、引き続き募集案内に女性研究者の応募を促す記載を行う。また、外国人研究者の増加を目的とした英語による募集案内についても、引き続きホームページに掲載する。

男女共同参画に関する職員の意識を高めるとともに女性が働きやすい職場環境の整備を図るため、引き続き育児・介護に関する支援制度の情報提供や職場環境の調査及び検討を実施する。また、求人公募への女性からの応募者を増加させるために作成した女性職員の体験談等を掲載したホームページの充実を図る。更に、海外からの女性研究者の招聘についての検討を行う。

定年退職者などの豊富な知識・経験や高い技術力を機構の研究・教育活動等に活用するために再雇用制度を実施するほか、特に必要と認める場合には、年俸制の任期付職員として雇用する。

非常勤職員を含む全職員を対象に勤務評定を実施して給与等に反映するとともに、再雇用職員としての採用時や非常勤職員の任期更新の際に活用する。また、適切な服務管理のほか、職員の健康及び福祉の確保措置の観点からも、引き続き勤務時間及び滞在状況の管理を行う。

事務職員及び技術職員の初任者研修や事務職員の職階別研修では、引き続き広い視点を持った外部講師による講義や参加者が主体的に討議を行うグループ討議などにより、実践的かつ効果的な研修を行う。

機構の研究活動において必要とされる知識及び技術の向上を目的として、技術職員を対象とした専門分野毎の技術職員専門課程研修を実施する。

他機関で行われるセミナーや研修等における研修成果を活用するため、それらの受講者による報告会を開催する。

2 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

第3期業務改善アクションプランに基づき、平成26年度に検討した具体的な実施方法に従い、業務の効率化・合理化を目指す。

稼働中の課題申請システム、課題審査システム、成果管理システム及び共同利用者支援システムについて、利用者の要望に基づき、利便性と事務手続きの効率化に繋がるようシステムの改善を図る。

成果管理システムの本稼働に伴い、P F 課題申請審査業務を見直し、効率化を図る。

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

外部研究資金確保のため、公募情報を職員に広く提供するとともに、申請書類作成補助を実施する。科学研究費助成事業については、科研費アドバイザー制度や研究推進会議メンバー等によるヒアリング、助言などの応募支援及び科研費獲得に向けた説明会を引き続き実施する。また、研究大学強化促進事業の支援を受けて設立した研究支援企画室を中心に、引き続き外部資金の動向調査、情報提供及び資金獲得支援活動を推進する。

施設利用を促進するため、先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業の中で光ビームプラットフォームの広報を行うとともに、同事業におけるトライアルユースから施設利用への移行を促進する。

受託研究や民間等との共同研究を推進するため、産学官連携コーディネーターと連携し、技術展示会や民間企業、地方公共団体に出向いて、機構における産学連携の制度や技術・装置・知的財産などの紹介を行う。また、先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業やT I A - n a n o と連携し機構における産学連携活動の広報を行う。

年度当初の年間資金繰計画の策定と定期的な見直しによる計画的な資金運用を行うとともに、信用リスク等の安全性に配慮した運用商品の見直しや運用期間が1カ月に満たない超短期運用など、積極的な資金運用を行うことにより運用益を確保する。

2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

(1) 人件費の削減に関する目標を達成するための措置

(平成23年度までの計画であるため、平成27年度の年度計画は無し)

(2) 人件費以外の経費の削減に関する目標を達成するための措置

大型研究施設の運営にあたっては、電力需要が特に逼迫する期間に計画的な負荷調整を行うことで電気料金の割引を受けられる夏季操業調整契約や、電気料金の割高な夏季を運転期間から除く運転計画の策定などにより、電気料金の支払額を抑制する。

第2期中期目標期間における管理的経費の抑制計画に基づき、省エネルギー対応機器を導入する。また、複数年契約や機構を含む茨城県内7機関により実施している共同調達について、引き続き対象品目を拡大するための検討を行う。

「地球温暖化対策アクションプラン 2015」及び「省エネ対策アクションプラン 2015」を策定し、経費の抑制に努める。

各種会議でのペーパーレス化を引き続き実行する。

3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

物品等の保有資産の使用状況を把握して適正な管理・処分を行うため、各組織においてそれぞれの使用責任者による使用状況調査を実施するとともに、よりの確に管理状況を把握するため、平成 27 年度においては J-PARC センターにおける機構の物品を対象として、資産マネジメント室による現地調査を実施する。

各職員が閲覧・検索できる資産管理システムにより機構全体の保有資産情報を共有化し、資産のリユースを引き続き推進する。

Ⅳ 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 評価の充実に関する目標を達成するための措置

素粒子原子核研究所・物質構造科学研究所・加速器研究施設・共通基盤研究施設・管理局の組織毎に、活動内容に関する自己評価を行う。

関連研究分野の外部の研究者を含む自己評価委員会において、各組織毎の自己評価を踏まえつつ、機構全体としての自己点検・評価を行い、機構の運営に反映させる。

Bファクトリー共同利用実験ではBファクトリー加速器レビュー委員会及びBファクトリー実験専門評価委員会、放射光共同利用実験では放射光科学研究施設諮問委員会、中性子共同利用実験では中性子科学研究施設諮問委員会、ミュオン共同利用実験ではミュオン科学研究施設諮問委員会をそれぞれ開催し、外部委員による外部評価を実施する。

J-PARCでは、国際アドバイザー委員会（IAC）を開催し、加速器、物質・生命科学、原子核素粒子物理学の各セクションにおける、それぞれの計画に関する外部評価を実施する。

実施した自己点検・評価及び外部評価の結果を報告書としてとりまとめ、機構ホームページにおいて公表する。

2 情報公開や情報発信の推進に関する目標を達成するための措置

機構ホームページにより、研究成果や研究活動に関する情報、社会や大学等への貢献に関する情報などを一般の方にも分かりやすい表現で速やかに発信する。

動画や漫画等、親しみやすいコンテンツの作成・公開を引き続き進める。

一般の方から募集した意見等の広報活動への活用を図る。

一般の方が研究現場を肌で感じることが出来る機会として一般公開を実施するとともに、研究者に対して直接質問することが可能な公開講座等の一般向け講演会を開催する。

各イベント参加者を対象に実施したアンケート結果等を活用する。

つくば市内など機構外の展示場やホールを利用し、階層ごとに様々なアプローチを取り入れたイベントを開催する。

国民に対し、機構の諸活動の状況を明らかにし、説明責任を全うするため、適正な法人文書の管理・開示体制を維持し、開示請求に迅速かつ適正に対処する。

Ⅴ その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設・設備の整備・活用に関する目標を達成するための措置

機構の施設整備計画等を審議する施設整備委員会の下に設置した施設点検・評価専門部会において、既存施設・設備の整備・利用状況調査を実施する。

施設・設備の設置後経過年数、保守履歴及び現地での施設・設備の劣化状況確認等の調査に基づき、重点的に投資すべき施設を明確にした平成 27 年度の維持管理計画を策定し、同計画に基づいて維持管理を実施する。

今後の研究の展望を踏まえ計画的な施設整備を行うためキャンパスマスタープランの見直しを行う。

省エネパトロール及び主な建物の使用電力量掲示などにより職員の省エネ意識の向上に努め、機構全体で省エネ・温暖化対策を実施する。

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

安全環境衛生管理推進室が設定する機構の安全方針及び安全目標に基づき、ヒヤリハット事象、事故事象等へのフォローアップ追跡を強化する。また、安全教育を充実すること等を通して安全対策の取組みを推進するとともに、施設・装置等の設計・製作・施工途上における安全確認を徹底する。さらに、職員のみならず、共同利用研究者、外来業者等の安全意識の更なる深化も図り、引き続き、安全文化の醸成に取り組む。

職員や共同利用研究者等の安全確保のため、構内道路や歩道における危険箇所の点検を行い、可能なものから改善を進める。

職員の健康の保持・増進のため、健康診断の結果や勤務状況等を踏まえた健康指導を実施するとともに、産業医による安全衛生講習会等を実施する。

災害時における職員や共同利用研究者等の安全確保並びに防災及び火災予防に対する意識の高揚を目的として、防災・防火訓練を実施する。

情報セキュリティの実効性を強化するため、引き続き情報セキュリティ関連規則の見直しを行うとともに、より具体的な操作に関する実施手順の策定を行う。

職員への情報セキュリティ対策に関する教育として、新規採用職員への初任者研修において情報セキュリティに関する講義を行うとともに、職員及び共同利用研究者等を対象として情報セキュリティに関する講習会やセミナーを実施する。

情報セキュリティ政策の最も基本的な要素である、インシデント対応、予防措置を着実に実施する。

本機構が中心となり形成してきた関連機関間での連絡網を通して、機関にまたがるセキュリティの早期対応を図る。

3 法令遵守に関する目標を達成するための措置

機構が公的機関であることを全ての職員が認識し、関係法令等の遵守に関する意識を定着させるため、新任職員講習会や階層別研修等において法令遵守に関する研修を実施する。また、関連する法令・制度及び技術的事項の理解や共有を図るため、外部の講習会等への参加、もしくは外部専門家を招いた講習会を機構内で開催する。

機構における安全文化と法令遵守精神の醸成の取り組みの一環として、「安全・法令遵守週間」を設け、安全・法令遵守に関する各種研修会等を開催する。

文部科学省が開催する公共工事入札契約適正化法等に関する講習会やその他講習会・研修会には積極的に参加し、関係法令等に関する知見を深める。

不正防止の観点から、科学研究費補助金の説明会等及び各研究所・施設におけるコンプライアンス推進（副）責任者による研修の機会を捉え、研究費の使用や公正な研究活動に関するルールの浸透と順法精神の涵養に努める。

財務制度説明会を開催し、教員等の研究費の使用に関する基本的知識の習得を図る。また、事務職員による納品事実の確認を着実に実施し、研究費の不正使用防止に努める。

併せて、教員等に対してルールに沿ったサポートが行えるよう、職員のコンプライアンス意識の向上に繋がる取組も行う。

昨年度に引き続き、マニュアルの充実化・見直し及び反映を行う。

適法かつ適切な会計事務処理を行うため、会計事務担当者を外部の研修会等に参加させるとともに、勉強会等を実施する。また、契約手続きの適正性の確保のために監事による随意契約の内容確認を行う。

監事、監査法人による監査のほか、内部監査を定期的及び随時に実施し、それらの結果を、運営改善に反映させる。

それぞれが効果的な監査となるよう監事、監査法人、監査室の三者の定期的な意見交換会を行い、連携を強化する。

内部監査においては、リスク要因を分析し、不正が発生するリスク対象を重点的にサンプル抽出し監査を実施する等、実効性、適時性のある監査を行う。

Ⅵ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

別紙参照

Ⅶ 短期借入金の限度額

1 短期借入金の限度額

52 億円

2 想定される理由

運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要な対策費として借り入れることが想定されるため。

Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画はない。

Ⅸ 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。

X その他

1 施設・設備に関する計画

施設・設備の内容	予定額（百万円）	財 源
・東海団地 大強度陽子加速器施設 ・小規模改修	総額 167	施設整備費補助金 （106 百万円） 国立大学財務・経営センター施設費交付金 （61 百万円）

注）金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。

2 人事に関する計画

- 人事の公平性、教員の流動性を高めるため、教員の人事は公募とする。
- 女性や外国人研究者等の増加を目指し、女性や外国人研究者等の働きやすい環境の整備、女性の積極的な応募促進等に取り組む。

（参考 1） 平成 27 年度の常勤職員数 723 人

（参考 2） 平成 27 年度の人件費総額見込み 6,963 百万円（退職手当は除く）

1. 予算

平成27年度 予算(案)

(単位: 百万円)

区 分	金額
収入	
運営費交付金	22,819
施設整備費補助金	106
国立大学財務・経営センター施設費交付金	61
補助金等収入	7,876
自己収入	253
雑収入	253
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,821
目的積立金取崩	0
計	33,937
支出	
業務費	20,200
教育研究経費	20,200
施設整備費	167
補助金等	7,876
産学連携等研究経費及び寄附金事業等	2,821
長期借入金償還金	2,873
計	33,937

〔人件費の見積り〕

期間中総額6,963百万円を支出する(退職手当は除く)。

注) 運営費交付金のうち、平成27年度当初予算額20,654百万円、前年度よりの繰越額2,165百万円。

注) 補助金等収入のうち、平成27年度当初予算額6,676百万円、前年度よりの繰越額1,200百万円。

注) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等のうち、平成27年度当初予算額2,561百万円、前年度よりの繰越額260百万円。

2. 収支計画

平成27年度 収支計画（案）

（単位：百万円）

区 分	金額
費用の部	33,121
經常費用	32,994
業務費	22,717
教育研究経費	14,298
受託研究費等	986
大学院教育経費	44
役員人件費	76
教員人件費	4,177
職員人件費	3,136
一般管理費	547
財務費用	283
雑損	0
減価償却費	9,447
臨時損失	127
収入の部	33,121
經常収益	32,994
運営費交付金収益	15,711
補助金等収益	6,021
受託研究等収益	2,565
大学院教育収益	94
寄附金収益	107
施設費収益	61
財務収益	18
雑益	257
資産見返運営費交付金等戻入	6,932
資産見返補助金戻入	765
資産見返寄附金戻入	465
資産見返物品受贈額戻入	0
臨時利益	127
純利益	0
目的積立金取崩益	0
総利益	0

3. 資金計画

平成27年度 資金計画（案）

（単位：百万円）

区 分	金額
資金支出	111,422
業務活動による支出	22,910
投資活動による支出	75,716
財務活動による支出	3,753
翌年度への繰越金	9,042
資金収入	111,422
業務活動による収入	32,115
運営費交付金による収入	20,654
受託研究等収入	2,524
補助金等収入	7,876
寄附金収入	34
その他の収入	1,027
投資活動による収入	64,572
施設費による収入	167
その他の収入	64,405
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	14,734